慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	小島清著 世界経済と日本貿易
Sub Title	
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.10 (1962. 10) ,p.957(99)-
JaLC DOI	10.14991/001.19621001-0099
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19621001-0099

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

自然法思想のおもな担い手は独立小生産者で、彼らはロックと思想的にも社会的にも共通な基盤をもち、ロック主義者といわれる。だがそれは、思想的にも社会的にも解体しつつあるもので、自然状態の仮設や自然権の把握、市民社会の把握において、ロックとは一定の差異をもち、ロックの自然法を、市民社会における自己保存―自然権の主張として、解体したかたちで継承した（一―二頁）。そこで小市民的急進主義＝ロック主義＝自然権思想（七九頁）となり、プライスがその典型として示される。だがここでも、著者がそのロック像を省略しているので、登場人物のロックに向ける視線について若干の疑問が生ずるであろう。先ずロックの社会的基盤については議論の多い所で、没落過程の小生産者と思想的にも社会的にも共通だというだけでは不明な点が多い。またロックには、著者もいうように「プライスの拒否する『功利の原理』がある」（九九頁）ので、「ベンサム主義の真の祖」（ラスキ）とさえいわれる。ロック主義を自然法（または権）だけに限定すると、たとえば功利主義を奉じ、「小生産者的性格をほとんどまったくもってはいなかった」（一五三頁）プリーストリをもって、「小市民的急進主義の主流」（一七七頁）に数えるのは妙な感じもするし、小市民的急進主義に属しながら功利主義を受容したゴドウィンやトムスンについては、「産業革命が、独立小生産者を、かれらの願望にもかかわらずおしつぶしたとき、自然権の主張もまた、消滅にちかくおしつぶされた」（二頁）というだけでは不十分であろう。問題は、小市民的急進主義の内部において、自然権思想がどのような役割を果たし（最後の重要な例はホジスキン）、どのようなかたちでベンサム主義を受容せねばならなかったかということのように思われる。そこで、功利主義化の帰結を哲学的急進主義にたどるだけでなく、ペイン、ゴドウィン、さらにはプレイスその他群小思想家の運動の中にそれを探ることが、本書の課題となるのではないだろうか。空想的社会主義の成立も、それを運動として見た場合、このような人々との関連の分析がおそらく不可欠であろう。

終りに、急進主義を理解するのに欠かせない鍵として、諸外国の革命運動と宗教を挙げたい。この書ももちろんアメリカとフランスの革命の影響について触れているが、諸外国の急進主義者について説くところが少いのでイギリスの独自性が不明だし、その関連で重要な事柄が省略されているのが残念である。宗教についていえば、清教徒の一部が急進主義を形成して以来議会改革運動の中核は非国教徒といわれるほどで、抑圧された非国教徒は、宗教的自由を市民的自由に拡張し、議会改革を進めた。（Cf., R.G. Cowherd; The Politics of English Dissent, 1959, p. 8）プライスやプリーストリが率いたユニテリアン派はいうに及ばず、ゴドウィンなどの牧師出身者を含めれば急進思想家の多くは非国教徒で、Revolution Society その他多くの団体をつくり、たとえばフォックスなどもこれとの連繋を策すほど大きな力をもっていた。名誉革命体制の経済的側面及び統治機構に対する彼らの態度には、その宗教的信条が大きく影響していると思うのだが、誤りであろうか。

（お茶の水書房・A5・二八四頁・八〇〇円）

新刊紹介

小島　清著

『世界経済と日本貿易』

第二次大戦終了直後は世界経済自体が攪乱されていたばかりでなく、国際経済学界もまた整備された状態になかった。終戦後十七年たった今日、世界各国も戦後復興期から経済発展の段階に入り、学界もまた、何が世界経済の一時的攪乱であり、何が構造的変化であったかを識別できる段階に達した。戦後あれほど議論されたドル不足問題は先進工業国間ではもはや解消したように思われ、世界経済の問題として、西欧共同市場、国際通貨制度、後進国経済開発と援助、東西貿易などの諸問題が浮び上ってきた。このような問題はバラバラに生じたのではなくて、世界経済の新しい体制への転換に応じる一連の問題である。

小島教授は世界経済の大きな流れを把握しようとする態度を示され、すでに『世界経済と技術』（一九四三年、商工行政社）（赤松要教授と共著）、『国際経済論』（一九五〇年、新紀元社）を著わされた。いまこれに続く第三集として本書を世に問われたわけである。

本書の狙いは、戦後世界経済の基本問題を一九世紀初頭以来の世界経済の長い歴史的発展の動向のなかに位置づけ、理論的背景の筋を通して解明し、世界経済の将来を展望することと、世界経済環境の省察から日本経済と日本貿易の進路についての指針を明示することにある。内容は三篇にわかれ、第一篇では一八〇〇年頃からの世界経済の生成と発展と比較して、戦後の世界経済の構造変動を素描し、EEC等にあらわれた共同市場的運動の必然性と論理を究明、第二篇では、ドル不足問題を反省し、ドル不足解消化に伴ってあらわれた国際通貨の問題が、トリフィン案の検討を通して取り扱われ、後進国援助問題の在り方におよぶ。第三篇では世界経済の動向に対応する日本貿易の発展と構造変動を輸出入両面から跡づけ、将来への進路を追求されている。

本書はすでに発表された諸論文をもとにしてまとめられているので、小島教授の論文を従来から追ってきた者にとっては、すでにおなじみの論理が展開されている。国際経済学者として比較優位にもとづく国際分業の理論が基本となり、そのうえに合意的分業にもとづく新しい理論などが教授独特の豊かな、雄大な構想と、綿密な作業により、比較的長期の世界経済を対象としながら、そのなかにみごとに生かされていることを読者は認めるであろう。（勁草書房・A5・四三七頁・一四〇〇円）

―矢内原　勝―

*　*　*

高島善哉
水田　洋著
平田清明

『社会思想史概論』

社会思想史という表題によってかかれた文献は、内外ともきわめて多数にのぼっている。それらはともに、ことなった視角と方法をもち、多様な課題をもっている。この本の社会思想史概論という表題だけをみると、そのような多種多様な方法と課題をもつ社会思想史学に対して、ある最終的な結着をつけ、いままでの研究成果に一つの通説をつくりあげようという意図のもとにかかれたものと思われがちであるが、それは必ずしも当らない。この本が概論の名にふさわしい広汎な内容をふくんでいるとしても、それが、この本の意図ではないのである。

この本は社会思想を、社会における人間のあり方についての思想、生き方の問題（三四四頁）として一貫してとらえ、諸社会科学の成果を、そのように明確な、鋭い問題意識に立って、もう一度構成しなおそうという積極